

インターネットで使う「公益大臣」



公益法人向け財務会計システムを “持たずに使って” らくらく運用

平成20年12月施行の公益法人会計基準に
対応した財務会計システムを手軽に、そして安全
にご利用いただけます。

こんなことでお困りではありませんか？

- システム維持コストが増大
- 災害時のシステム稼働に不安
- 情報漏えいの不安
- 専任のシステム運用要員がない
- 基幹業務システムが老朽化または現状業務に合っていない
⇒新会計基準に対応できていない

➡ インターネットで使う「公益大臣」で解決！



コスト(TCO)を削減

必要なハードウェアやソフトウェアは
当社で用意します。自社で設備や
ライセンス購入が不要なので初期シス
テムの投資コストが削減できます。

災害対策を施した データセンターでサービス提供

建物免震構造、冗長化されたUPS・
自家発電装置等、堅牢なデータセンター
で安定稼働を実現します。

セキュリティ対策により、 お客様データも安心

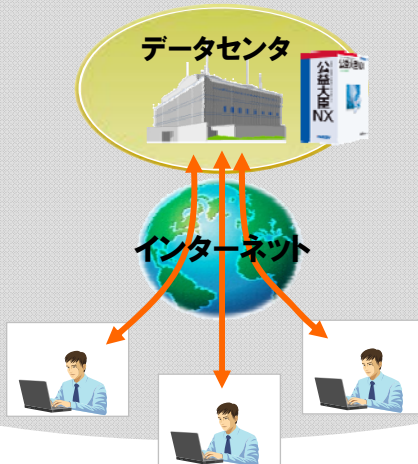
サービスは、他のお客様とは独立した
お客様ごとの仮想環境上で提供され、
接続にもSSL-VPNを利用し、
データ暗号化を行っています。

運用要員の確保が不要

データバックアップやハード障害対
応等の煩わしい運用は当社で実施
します。お客様は必要な業務処理
に専念することができます。

サービス利用だから「エコ」

サーバの購入に伴う物の移動が無
い事や機器使用に伴う電力量減少
によるCO2削減など、コスト面だけ
でなく環境にもやさしいサービスです。



公益大臣NX Superの特徴

『公益大臣』製品機能ピックアップ！

使いやすい！
わかりやすい！

大きな画面表示、直観的に操作できる、キーボード入力インターフェースで初心者の方でもすぐになじんでいただけます。日常業務の大半を占める伝票入力部分を極限まで簡素化。すべての処理がキーボードでもマウスでも行えます。

税務署提出の支払調書
が出力可能です！

『公益大臣NX Super』には、支払調書機能が搭載されています。支払調書の出力～確認までカンタンに行えます。

細かな設定の
セキュリティ機能！

(※LANPACKのみ)

サーバーでクライアントユーザーの使用可能なメニュー、担当事業、入力可能な社員データの範囲設定を行え、本所での支所管理、管理者の担当管理もラクラク行えます。ユーザーごとにデータ選択に表示するデータの設定ができるので、普段使用しない過去データを隠すことができます。

● 法改正対応

平成20年12月施行公益会計基準に対応。もちろん、この改正にて変更・追加になった、財務諸表・注記・内訳表などの各種帳票にも対応しています。また、平成18年度施行の会計基準からの移行作業もスムーズに行えます。

● 支払調書機能

日々の謝金仕訳伝票の明細を集計して、税務署へ提出する支払調書(報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書)を作成することができます。

● 配賦処理機能

共通費の科目配賦～特定の事業を指定できない共通費の配賦まで、配賦率を設定するだけでスムーズに配賦処理が行えます。

● 伺い書レイアウト設定機能

伺い書レイアウト設定を利用して、フォーム設定を行うことで、様々な出力形式に対応できます。出力フォームは9,999通りまで登録可能です。

※支払調書機能は『公益大臣NX Super』の機能です。



支払調書入力画面

▲伺い書入力画面

充実の機能がもりたくさん！

● 分析機能

前期比較表で貸借対照表と収支計算書の前年度の実績との比較ができます。また、三期比較表では、3年分の実績の比較分析ができます。

● 銀行振込処理機能

銀行振込の際に必要な振込依頼書や、銀行振込データを作成できます。

● 消費税管理機能

伝票で登録した消費税データを基に様々な帳票を出力できます。



ISMS適用範囲
情報システムに関わるアウトソーシングサービス
(ホスティングサービス、ハウジングサービス、
ソフトウェアインストールサービス、ヘルプデスクサービス)

経済産業省 SI(システムインテグレータ)企業登録 経済産業省 SO(特定システムオペレーション)企業認定
総務省届出電気通信事業者 国土交通省 建設業許可(国土交通大臣認可)
ISO関係 9001、14001
財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC) 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認定、プライバシーマーク認定

サービス提供元

NECネクサソリューションズ

関西支社 パートナー営業部

TEL: 06(6945)3532

E-Mail: partner-portal@nexs.nec.co.jp

お問い合わせは下記へ

- 「大臣シリーズ」は、応研株式会社の商標または登録商標です。
- 本紙に掲載された社名、商品名は各社の商標または登録商標です。
- 本製品(ソフトウェア含む)が、外国為替及び外国貿易法の規定により、規制貨物等に該当する場合は、日本国外に持ち出す際には日本政府の輸出許可申請書等必要な手続きをお取りください。
- 本紙の内容は、改良のため予告なく形状、仕様を変更することがあります。